

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 コキア

笑顔あふれる敬老会



市内各地で敬老会が行われました。ご長寿と末永い健康を願い盛大にお祝いしました。
(写真撮影：前渡地区合同敬老会にて)

9月定例会 平成28年度決算を認定 全議案を原案可決

9月定例会は、9月4日に開会し、27日までの24日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、市長から市の出資法人の決算報告など6件が報告されました。さらに議案として、各会計決算認定19件、特別会計予算1件、各会計補正予算3件、条例制定3件、契約の締結4件について提案理由の説明がありました。

11日、12日の2日間は、一般質問を行い、11人の議員が市の施策全般について、執行部の考え方をたどりました。12日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日の27日は、各常任委員会委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決・認定しました。続いて、市長から追加提案された人権擁護委員候補者推薦に係る人事案件1件に同意しました。

陳情は、2件を継続審査とし、全日程を終了し閉会しました。

一般質問

市政のここが知りたい

9月定例会の一般質問は、11日、12日に行い、11人の議員が、市政の諸問題について執行部の考え方をただしました。

質問項目については次のとおりです。紙面の都合上、各議員の質問・答弁の要旨を2問ずつ掲載します。

質問項目

岩本尚之 議員

- ◆教育について
 - ICT教育の推進について

- ◆交通について
 - ゾーン30・モデル横断歩道について

ほか3件

所 茂樹 議員

- ◆統合校の通学について

- ◆市立幼稚園の再編計画について

ほか2件

山形 由美子 議員

- ◆原発は市民の暮らしと共存しない

- 東海第二原発を再稼働させないことについて市長の姿勢を問う

- ◆新学習指導要領の押し付けではなく子ども達を主体にした教育を

- 中学校教科「保健体育」の武道で「銃剣道」が選択科目になった。実施しないことを求める

ほか1件

宇田貴子 議員

- ◆特定個人情報の安全管理について

- 市民の個人情報を守るための施策について

- ◆共生社会の形成に向けて

ほか1件

加藤恭子 議員

- ◆子育て環境の充実について

- 訪問型病児保育について

- ◆ごみ減量化・資源化の推進について

ほか2件

雨澤 正 議員

- ◆「安心安全のまちづくり」について

- 防災対策について

- ◆障がい者福祉政策について

ほか1件

海野富男 議員

- ◆教員の長時間労働の縮減と業務改善の加速化および働き方改革の実現について

- ◆ひたちなか市における農業政策および経営所得安定対策について

- 米政策における農業政策および経営所得安定対策の現状と課題および対応について

井坂 章 議員

- ◆国民健康保険制度のあり方について

- ◆市内小中学校のエアコン化について

- 観光による市内経済活性化

ほか2件

清水立雄 議員

- ◆防災対策について

- 北朝鮮ミサイル発射について

- ◆バイオマス資源の利活用について

清水健司 議員

- ◆利便性の高い公共交通網の整備について

- コミュニティ交通の現状と今後の方針について

- ◆学習支援事業について

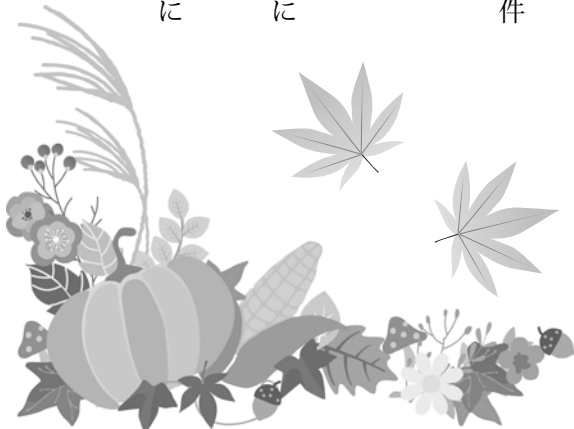
- 放課後あき教室を利用した学習支援事業について

ほか3件

鈴木道生 議員

- ◆観光による市内経済活性化について

- 観光振興を担う組織や団体の役割分担について



ICT教育の推進について

岩本尚之議員 今年度、ICT教育の推進として、タブレット端末を小中学校全校に導入する計画である。そこで、研究推進しての成果と課題、今回導入のポイント、各校間の連携について伺う。

教育長 研究推進校においてタブレットの活用を研究した結果、発表資料を簡単に作成できる授業支援ソフトを活用することで、児童生徒の話し合い活動が充実し、思考力・表現力も高まることが確認できた。今後はタブレットを活用した教員の指導力向上を課題とし、今年度から全小中学校に位置づけたICT推進教師に対し、授業でのタブレット活用方法について研修を行っていく。また、すべての小中学校でタブレットが活用されるよう各学校の進捗状況を確認していく。



交通安全について



モデル横断歩道

岩本尚之議員 本市では、交通安全を目的に「ゾーン30」【※1】を4カ所、「モデル横断歩道」【※2】を5カ所設定している。そこで、今までの取り組みと安全対策、今後の進め方について伺う。

市民生活部長 「ゾーン30」の指定により、住宅街では速度の抑制、「モデル横断歩道」では、停止する車両の増加など、一定の効果が見られた。しかし、「ゾーン30」や「モデル横断歩道」制度の周知だけでなく、多くの市民の方々に、安全意識を持ってもらうため、継続して市報やホームページ、街頭立哨キャンペーン運動や、交通安全教育指導員による交通安全教室などにより、「ドライバー」や歩行者への交通マナー遵守を徹底していく。

統合校の通学について

所茂樹議員 通学方法の選定が小学生は統合校から15キロ未満は徒歩、それ以上は湊線を利用とあるが、低学年と高学年に分けるべきで低学年は15キロ未満が徒歩と考えるのがいいか。

教育次長 現在、市内の多くの小学校においては、2〜3キロを徒歩で通学する児童は少なからずおり、また、心身が発達する時期に一定距離を歩くことは、体力向上の面からも必要なことであり、低学年においても1.5キロは適当な距離であると考ええる。この距離より近い児童であつても、湊線で通学を希望する場合は利用していただきたい。



市立幼稚園の再編計画について



所茂樹議員 いきなり6つの幼稚園を閉園させるのではなく、閉園させるとしても1つか2つの園に留めて様子を見ることが望ましいと考えるのがいいか。

教育長 幼児の集団形成や協同性の育ちに大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、適正規模を確保することは喫緊の課題であり、再編に向けたスケジュールを遅らせるべきでないと考ええる。今後は、幼稚園の再編に向け、子ども・子育て支援制度の枠組みの中で、公立、私立それぞれの特色、良さを生かしながら、市全体の幼児教育・保育のバランスを考えた中で、就学前の子どもの環境の充実にも努めていく。

原発は市民の暮らしと共存しない

山形由美子議員 市長は県知事が代わっても東海第二原発について「市民の安全安心が確保できない限り再稼働はあり得ない」との考えである。新知事に20年延長は認めないよう働きかけてほしい。

市長 再稼働については極めて慎重に判断すべき問題であり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り、再稼働はできないものと認識している。新知事においては、就任に当たり原発再稼働なども含め県政に関する基本的な考え方を表明されるものと考えている。まずは県としての責任ある対応、市町村とのしっかりした連携を期待したい。



新学習指導要領で大きく変わる教育

山形由美子議員 新学習指導要領の下で、中学校「保健体育」の武道で「銃剣道」

【※3】が選択種目になった。銃剣道は旧陸軍の格闘技で自衛隊の訓練中に多数の事故が起きている。実施すべきでない。

教育長 本市の中学校において、9校中8校が柔道を、1校が剣道を選択している。本市においては現在の選択種目を変更する検討はしていない。現行どおり柔道および剣道を履修し、我が国固有の伝統と文化により一層触れることができるようにしていく所存である。



マイナンバー制度の危険から市民を守るために

宇田貴子議員 マイナンバー制度は、生まれてから死ぬまでの個人の膨大な情報を一つの番号で国が管理する制度である。情報漏えいの危険から市民を守る施策、カード紛失の際の再発行について伺う。



マイナンバーカード

市民生活部長 マイナンバーの取り扱いについては、定期的な研修などによる職員の危機管理意識の向上、外部からの不正アクセスへの対応など情報セキュリティの強化に努めている。マイナンバーカード全般の相談、カードの再発行は市民課窓口で受け付けている。情報漏えいが懸念される場合には、個人番号を変更することも可能となっている。

障がいのある子と保護者に寄り添った教育行政を

宇田貴子議員 障がいのある子の就学について、いろいろな悩みを抱えている保護者は少なくない。小学校入学時の就学決定のあり方、就学後の転学についての教育委員会の考え方を伺う。

教育長 就学決定については、教育支援委員会の相談を受けて保護者の意向を尊重し決定している。その際、就学先の学校もかわり教育的ニーズと必要な支援についての合意形成を図り、保護者が就学先を決定できるよう配慮している。転学については保護者の希望により、特別支援学校での体験入学や教育相談を行い、十分納得して転学できるようにしている。



訪問型により病児保育の拡充を

加藤恭子議員 保育需要の増加により、病気の子を一時的に預かる病児保育の需要も高まっている。子育て世帯の多様なニーズに対応し、利用者の選択肢を拡充するため訪問型を検討してはどうか。



福祉部長 訪問型病児保育は保育施設ではなく、対象児童の自宅を看護師等が訪問して実施することから、居住するエリアに関わらず利用することができ、効率性や自宅での預かりに対する保護者の抵抗感などの課題もある。市としては、安全安心な事業実施体制の確保が不可欠であることから市医師会と協議を進めながら、本市に即した病児保育の拡充について検討していく。

「ごみ出しアプリ」の導入について

加藤恭子議員 スマートフォンでごみ出しに関する情報を確認できるごみ出しアプリを導入し、幅広い世代に分別方法等を周知する事は、ごみの減量化・再資源化の推進につながると思うがいかが。

経済環境部長 ごみ出しアプリは、民間の既製品や自治体の独自開発など多種類あり、ごみの減量化と再資源化の推進への効果についてはそれぞれ把握する必要がある。市としては、スマートフォン版ホームページを多くの市民に見ていただき、ごみの分別をより理解していただくため、内容の充実に努め、ごみ出しアプリも参考にしてみやすくするような工夫に取り組んでいく。



防災対策について

雨澤正議員

本市において、昨年8月に集中豪雨による多数の床上床下浸水が発生した。全国の相次ぐ災害の事例を踏まえ防災・減災に取り組んでいる対策について、具体的な内容を問う。

市民生活部長

集中豪雨対策としては、被害の大きかった地区を中心に雨水幹線整備を進め、併せて道路排水施設の改修を行い、排水機能の向上を図り冠水の解消に努める。また、災害時に情報提供する市ホームページにおいては、サーバーを強靱化し繋がりにくい状態を解消し、通行止め情報等も併せて掲載してできるだけ迅速な住民広報に努める。



教員の長時間労働の業務改善を問う

海野富男議員

業務改善の取り組みの実態と課題および業務改善加速化のための教育委員会の役割、方針と今後の具体的改善方策について。

教育長

校務用パソコンのデータの共有化、会議の精選、部活動の週当たり2日以上の休養日を設けることを実行。また、始業前練習を行う期間の見直しも検討している。教育委員会が学校と連携し業務の適正化を図ることで教員が自らを研さんでできる機会を持ち意欲と能力を発揮し誇りをもって働けるようにしたいと考えている。今後も従来の業務を不断に見直し、人的措置についても検討する必要があると考えている。



発達障がい児・障がい者への対応について

雨澤正議員

国では、発達障がい児・障がい者の地域支援機能の強化事業を予算化しているが、支援が必要な子供と保護者を対象に、乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援体制について市の見解を問う。

福祉部長

支援については、保健・福祉・教育の連携によるみんなのみらい支援室を中心として、中学生までを対象に個別相談や電話相談、学校への巡回相談等を行っている。また、就労や職場定着に向けた継続的な支援など成人期の課題についても、支援が途切れることがないように市が相談を受けるとともに、必要に応じ適宜相談機関につなぐなどの対応を図っていく。



農業経営所得安定対策を問う

海野富男議員

国からの生産目標数量が行われなくなる平成30年以降の米の生産調整の対応について。

経済環境部長

国は生産調整の配分は廃止するものの、飼料用米などに交付する事業の推進のための予算は引き続き確保していくとしており、県の示す配分も行われることから、基本的にはこれまでと大きな変化はなく、引き続き、需給調整を進めていくことになる。今後は国の交付金を活用し、需要が見込まれる飼料用米などの推進を図りながら、主食用米の需給調整に取り組んでいく。



収穫前の稲の様子

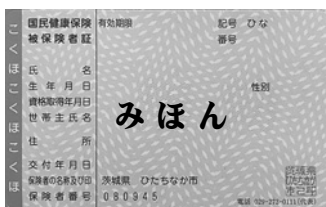
国保の都道府県単位化について

井坂章議員

2018年度から国保の大改正がある。これに伴い①保険料の負担増②滞納世帯への取り立て厳しく③財政主体の県が強制指導で競争させるなど強い心配がある。

福祉部長

本市の保険税のあり方については、保険税収納状況の推移、被保険者や医療費の状況、さらに県内市町村の税率改定の動向を踏まえながら検討していく。収納対策については、これまでどおり、個々の実情に即した丁寧な対応に努めていく。市としては、今後も市民の身近な窓口としてやることにはかわりないので、市民の健康増進の保険事業をさらに進めていきたいと考えている。



国民健康保険被保険者証

市内小中学校の エアコン化について

井坂章議員 高温多湿のな

かで熱中症の心配がある。児童生徒の健康と学べる環境づくりのために教室のエアコン化が必要と考える。室温26度〜28度達成に向けて、今後の方針を伺う。

教育次長 昨年度から、昨

今の気候変動などが教室環境に与える影響を調査するために、各学校に温湿度計を設置している。その結果を学校保健安全法の規定に基づき、学校環境安全基準に照らし、現在教室に設置している扇風機の効果や校舎の立地条件などを考慮し、今後エアコン設置の必要性について慎重に検討していきたいと考えている。



ミサイル発射放送の 補完放送はできないか

清水立雄議員 8月29日早

朝、北朝鮮からのミサイル発射が放送された。国民の一人一人が、限られた時間で適切に自分の身を守る行動がとれるだろうか。屋外放送等により、市としてこの放送を補完する対応は出来ないか。

市長 市としては既存の

情報伝達手段をより適切に運用していくことを第一とする一方、情報技術の進歩によって生み出される新たな伝達手段の活用や導入には積極的に検討して参りたい。

市民生活部長 本市ではJ

アラート【※4】とエムネット【※5】の両方から情報を入手している。極めて時間的余裕の少ない状況にはあるが身を守る行動を取る必要最小限の時間を確保することができると考えている。

循環型社会に向けた ロードマップについて

清水立雄議員 持続可能な

循環型の地域社会づくりのため、どのようなロードマップを描いているか。また、環境を良くする会の提言が生かされず、同じことを繰り返している、後退しているように思うが。

経済環境部長 バイオマス

資源利活用推進事業は、第2次環境基本計画の重点施策に位置付けられ、段ボールコンポストによる再資源化・減量化に取り組み生ごみ堆肥化と、ほしいも残渣の利活用を推進しており、平成32年度を目標に支援策を検討していく。また、年度毎に出た課題を関係者と協議しながら解決していく形で事業を進めたい。環境を良くする会の提言は、その内容をJAなどとの協議の中で報告をしている。



コミュニティ交通の 今後の方針について

清水健司議員 今後更なる

高齢化の進展によりコミュニティ交通のニーズの増加及びニーズの多様化が想定される。その様な状況に対してどの様に対応していくのか、その方針を伺う。

企画部長 高齢者の日常生

活を支える上で、移動手段を確保することは極めて重要な課題であり、市としては、狭隘な地域をきめ細かく巡回するような路線を新設する検討や、誰もが利用しやすいコミュニティ交通を整備していく一方、移動の困難な方々への個別の支援については、別途福祉や介護の観点からの検討も進めていく。



スマイルあおぞらバス

学習支援事業について

清水健司議員 本年6月か

ら始まった放課後空き教室を利用した学習支援事業ひたちなか未来塾について、本年度は市内4つの小学校において5・6年生を対象として開始されたが他校への拡大など今後の見通しは。

教育次長 現在実施してい

る4学校に加え、来年度新たに複数校増やす計画をしている。学習支援ボランティアの確保などの課題もあることから改善を図りながら、ひたちなか未来塾の充実に努め、児童の日常生活習慣の改善と学習意欲の向上を図っていく。



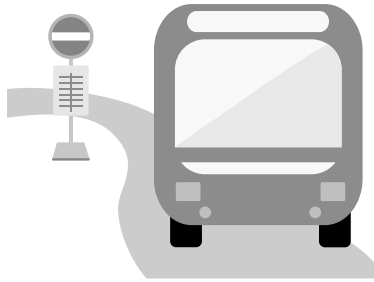
観光客が見てわかる バス乗り場へ

鈴木道生議員 GWシーズ
ン、勝田駅にて海浜公園まで
のバス停留所を聞かれること
が多いと感じた。色やデザイ
ンなど言語ではなく視覚でわ
かる工夫も必要ではないか。

経済環境部長

急増する外

国人観光客に対応するため、
多言語版の案内看板を整備す
るとともに、国籍・年齢を問
わず誰にでも伝わるようなイ
ラストを活用した案内や視認
性を高める工夫など、より効
果的な情報発信についても検
討していく。また、バス停か
ら海浜公園をイメージできる
ようなデザインも含めて、バ
ス事業者などとの協議も進め
ていきたいと考えている。



観光パンフレット

観光客とまちを 繋げる情報提供は

鈴木道生議員

市・観光協

会・商工会議所など組織団体
や事業者が発行する観光パン
フレットは何種類あるのか。ま
た、各主体は連携して観光施
策を取り組んでいるのか。定
期的な会議などは行っているか。

経済環境部長

市・観光協

会・商工会議所が作成してい
る観光に関するパンフレット
については、総合的な案内の
ガイド、地図による案内の
外、各機関合計で14種類の観
光に関するパンフレットを作
成している。また、観光に関
する包括的な連携強化のため、
本年7月に関係団体が集
まり意見交換会を行ったこと
である。今後も必要に応じて
て実施していく予定である。

用語解説

P3【※1】

ゾーン30

生活道路における歩行者
等の安全な通行を確保するこ
とを目的として、区域（ゾー
ン）を定めて最高速度30km/h
以下毎時の速度規制を実施す
るとともに、その他の安全対策
を必要に応じて組み合わせ、
ゾーン内における速度抑制
や、ゾーン内を抜く速度抑制
通行する行為の抑制等を図る
生活道路対策のこと。

P3【※2】

モデル横断歩道

ドライバーが横断歩行者の
保護を実践するために、地域
毎に「モデル横断歩道」を指
定して、広報啓発活動や交通
指導取締り等の街頭活動を行
い、ドライバーに対する「横
断歩行者の優先・保護」意識
の高揚を図り、「人に優しい・
歩行者に優しい」取り組みを
実現するための取り組み。

P4【※3】

銃剣道

槍術の「突き技」を基調と

して明治初期に創成され発展
した武道であり、木銃を用い
て相手の喉・胴等への「突き
技」で競い合う競技のこと。
昭和31年に全日本銃剣道
連盟が結成され、現代の武道
として古来伝統武道の真髄を
継承しつつ発展してきた。

P6【※4】

Jアラート（全国瞬時警報シ ステム）

緊急地震速報等の自然災
害情報や、弾道ミサイル情報
等の国民保護情報といった対
処に時間的余裕のない事態に
関する緊急情報を、消防庁か
ら人工衛星及び地上回線を用
いて送信し、市区町村の同報
系防災行政無線等を自動的に
起動させることにより、住民
に瞬時に伝達するシステムの
こと。

P6【※5】

エムネット（緊急情報ネット ワークシステム）

行政専用回線で都道府
県・市町村と必要な情報を送
受するシステム。メールと
異なり、メッセージを強制的
に相手側に送信して迅速・確
実に情報を伝達するシステム
のこと。

請願・陳情

陳情は審査の結果、次の
とおりとなりました。

○継続審査となったもの
▽「全国森林環境税の創設に
関する意見書採択」に関
することについて
(総務生活委員会)

▽ひたちなか地区西部地区地
区計画③街区内への給油
所設置に関することにつ
いて
(経済建設委員会)

人事

人権擁護委員の候補者推薦同
意

人権擁護委員の候補者に、
吉江俊子氏を推薦することに
同意しました。



決算委員会審査報告

平成28年度一般会計・特別会計決算認定など19件の議案を決算委員会に付託し、9月19日から3日間にわたり、慎重に審査を行いました。

本会議最終日に委員長が次の意見をつけて審査報告をし、採決の結果、可決および認定しました。

⑦市税については、市民負担の公平性という観点から、現年度分での徴収を強化し、滞納繰越分についても滞納者の実態を十分に調査し把握した上で必要な支援を行い、収納率の向上と収入未済額及び不納欠損額の縮減に一層努められたい。

⑧雇用創出事業、産業支援策、観光の振興、企業誘致を積極的にを行い、自主財源の確保に取り組みたい。

⑨負担金、補助金、委託料等について、対象団体や事業内容、活動状況を精査し、重複や無駄がないか継続的

に検証を行い、見直しも含め効率的支出となるよう適正な執行をされたい。

⑩教育費については、教育指導の充実を図るとともに、学校施設耐震化を計画どおり進め、学校生活が安全安心となるよう取り組まれたい。

⑪一般会計において、事業によつては市民への周知認知に至らず、利用率や参加率が低いものが見受けられることから、効果的な周知方法についてさらに検討されたい。

⑫社会保障関連経費、緊急治水計画に基づく雨水幹線の整備、統合校建設など多額の財政支出が見込まれる中、今後も厳しい経済状況下での行政運営が必要とされる。将来を見据えた投資により最大の効果が得られるよう、引き続き行財政改革に努められたい。

⑬国保事業については、特定健康診査による疾病の早期発見が被保険者の健康維持および保険給付費削減につながるものと見込めることから、現実的な計画を立て受診率のさらなる向上に努力されたい。

⑭水道事業については、上坪浄水場更新とともに老朽管の更新および配水管の耐震化を進め、安定した給水体制に継続して取り組まれたい。



討論

9月定例会で採決に先立ち、次のような討論が行われました。

議案に対する討論

(反対)

平成28年度ひたちなか市一般会計決算認定について、歳入では地方税法の改正によつて、法人市民税が減収となった。また進出企業に固定資産税の減免をしている。その一方で家用軽自動車、原付及び二輪車の税率は大幅に増税。個人市民税の滞納者への差し押さえ件数が増えている。大企業には減税、庶民には厳しい増税と税金の強制的な取り立ては庶民いじめの逆立ちした政治であり正すべきである。

歳出については、手話通訳者の成り手が増えるような施策を求める。高齢者が安心して暮らせるように、一人暮らし「愛の定期便」、配食サービス、緊急通報システムの利用拡大に力を入れて取り組むべきである。常陸那珂港建設

にこれまで約49億円も負担しているが、これ以上の建設中止を求める。マイナンバー制度の運用は、徴税強化や国による国民監視と個人情報情報の漏えいなどのおそれがあることから運用には反対する。就学援助制度について、必要な家庭が漏れなく制度を受けられるように対応すべきである。

国民健康保険事業特別会計決算認定については、国庫支出金の大幅増額と一般会計からの繰入金を増やし、国保税を引き下げる。また、資格証明書は発行すべきでない。

後期高齢者医療事業特別会計決算認定について、社会に貢献してきた高齢者を年齢で差別し、お金のない人は切り捨て、かかれる医療も制限するとうこうした制度は廃止すべきである。

介護保険事業特別会計決算認定について、介護予防・生活支援事業がスタートしたが、従来の要支援1、2の人たちが、これまでのような介護サービスを受けられるようにすべきである。

以上、反対討論とする。

常任委員会

閉会中の 活動報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（7月～8月）において、次のような活動を行いました。

総務生活委員会

- 7月21日 平成28年度施政方針の達成状況のうち市民生活部所管部分について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。
- 7月31日 協議会 東海村総務委員会と合同でひたちなか地区開発整備に関する研修会を開催し、常陸那珂港区の状況について国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所より説明を受け、質疑を行いました。その後、常陸那珂火力発電所及び常陸那珂ジェネレーションの現地視察を行いました。

文教福祉委員会

- 7月26日 地域包括ケアの推進についておよび認知症高齢者支援について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。



経済建設委員会

- 7月21日 ひたちなか市の農業、水産業について、現在までの調査をもとに、委員間で討議を行いました。
- 8月17日 協議会 農業に関する取り組みについて新規および若手就農者の方から、魚食の普及および水産物の地産地消への取り組みについて飲食業関係者の方から説明を受け、意見交換を行いました。



議会広報委員会行政調査

常任委員会

行政調査報告

議会広報委員会

議会広報委員会は7月18日に、福島県東白川郡鮫川村を訪問しました。鮫川村では、「村民参加」の紙面づくりを目指し、表紙写真に子どもたちの写真を掲載するとともに、子どもたちの描いた議員の似顔絵や、村外で生活している鮫川村出身者からの寄稿記事をシリーズ化するなど、年代を問わず多くの人に読んでもらえる議会だよりづくりについて調査しました。

議会日誌

《7月》

- 4～6 産業の振興と観光の推進調査特別委員会行政調査
- 5～7 防災・減災対策調査特別委員会行政調査
- 10 全員協議会
- 18 議会広報委員会行政調査
- 19 議会広報委員会
- 21 総務生活委員会
- 26 文教福祉委員会
- 31 総務生活委員会協議会

《8月》

- 1 議会広報委員会
- 2～4 議会運営委員会行政調査

7～8 議員研修事業

- 9 産業の振興と観光の推進調査特別委員会
- 17 経済建設委員会協議会
- 24 議会運営委員会
- 28 議会運営委員会
- 4～27 《9月》 第3回9月定例会
- 11 会派代表者会議
- 27 議会運営委員会
- 29 議会広報委員会



家族の趣味

長堀町 三宅 威生



最近の家族での楽しみは春から秋にかけてのキャンプです。職場の同僚に誘われたのがきっかけですが、わざわざ不便な環境で過ごすことは準備や後片付けが大変で、最初はあまり乗り気ではありませんでした。しかしながら同僚家族のキャンプに同行させてもらい、日帰りやコテージ泊のキャンプを重ねてみると、家で過ごすだけでは味わえない楽しみがあることを家

市内で水揚げされるお魚を食べよう

阿字ヶ浦 岡部 友洋



市内の漁港では1年を通して種類豊富な魚が水揚げされており、皆さんご存じですか？

ヒラメ ホウボウ 柳カレイ ムシガレイ カナガシラ メイタガレイ ホシカレイ あんこう あなご 伊勢



族全員が気に入る、私自身も自然の中で過ごすことでリフレッシュされるため、今では積極的にキャンプに出かけるようになりました。幸い本市近郊は自然が多く、キャンプ場にも困らないことから、この家族での趣味はしばらく続きそうです。

エビ カワハギ しらす しらうお ノレソレ メバル 真鯛 花鯛 黒鯛 シマダイ 石鯛 ウニ あわび マコガレイ スズキ などなど、紹介しきれないほど。水揚げされる魚種が少しずつかわっていますが、単純に刺身、煮魚、焼き魚、ソテーなどの調理でおいしく楽しめます。地元の海がもたらす幸せの旬なお魚を知って食すことはとても楽しいと思います。おすすめします。

12月定例市議会の開催予定日

- 1〇本会議（開会）
 - 7〇本会議（一般質問）
 - 8〇本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
 - 12〇予算委員会
 - 13〇総務生活・文教福祉・経済建設委員会報告、採決、閉会）
 - 15〇本会議（各委員長の報告、採決、閉会）
- （日程が変更になる場合もあります）



再生紙と植物油インキを使用しています。

本会議録画映像を配信中!

ひたちなか市議会

検索

次号100号を記念して、議会だよりをリニューアルいたします。皆様により身近に感じただけの議会だよりを目指します。どうぞよろしくお願いたします。



〇コキア アカザ科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年10月上旬〜中旬に、みはらしの丘を真紅に染め上げ、見ごろを迎えます。コキアは秋になると真っ赤に紅葉することで人気があり、その昔、箒の原料とされていたことから、箒木とも呼ばれています。



編集手帳

寒露を過ぎていよいよ秋も深まってまいりました。当議会の任期もまもなく折り返しを迎えます。当委員会においては市民の皆様信頼、理解を得られるよう開かれた議会を目指し活動してまいりました。主な取り組みとしては議会だよりをもっと見やすく、市民の皆様にもっと身近に感じていただくため、改善点などを調査検討しております。アンケート調査などをとおし、市民の皆様からのご意見をいただきながら、当委員会における議論も大詰めを迎えています。

これまでの成果をしっかりと実らせ、市民の皆様にお届けできるよう、着実に歩みを進めてまいりたいと思っております。

（清水 健司 記）

